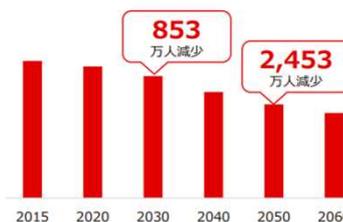


CRGホールディングス (7041)

東証マザーズ

生産年齢人口将来推計



総務省国政調査他
同社決算説明会資料より

進化を続ける人材派遣会社

2018年10月に東証マザーズに上場してから直後に高値の1970円を付けた。その後2019年9月期の下方修正を経て最近はCOVID-19による市況悪化で株価は500円前後で推移している。その間、コールセンター向けの派遣事業を中心に業績は安定しており2020年9月期会社予想は過去最高益を更新する見込みだ。新型コロナ禍で株価は割安に放置されているだけのなのか、株価は何かリスクを示唆しているのか探してみたい。

(百万円)	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
FY2017/9	18,856	273	290	200	42.6	0
FY2018/9	20,628	569	559	336	71.5	0
FY2019/9	22,189	455	434	264	48.8	0
FY2020/9 CE	23,992	615	612	423	-	-

Key Indicators

Share price (4/20)	603
YH (20/2/19)	970
YL (20/4/3)	484
10YH (18/10/17)	1,970
10YL (18/12/25)	402
Mkt cap (¥ bn)	2.7
Shares out. (mn)	5.45
Equity ratio (FY3/19)	39.2%
Treas. shrs (FY3/19)	-
FY3/20 P/E (CE)	5.81x
FY3/19 P/B (act)	1.24x
FY3/19 ROE (act)	15.3%
FY3/20 DY (CE)	0%

事業内容と特徴

同社はさまざまなセクターに人材を派遣しているが主にはコールセンター、事務所、物流、イベント、工場などで、特にコールセンターへの派遣比率が高い。コールセンターは創業時より注力しているが、人員数の確保がまとまっているため売上規模が比較的大きいという。しかし平均勤続期間は5~6ヶ月と常に人材採用が欠かせないという特徴がある。同社は人材の獲得コストは開示していないが、メディアへの出稿やダイレクト広告の特性を把握し採用ノウハウを蓄積することで、ここ数年で5倍以上募集効率が改善し獲得単価は低下傾向にあるという。アウトソーシング事業は製造請負、イベント・物流請負などがある。

業績推移

昨年度は増収減益となったが、減益の理由は1) イベント企画での特損、2) 物流企業による自社雇用へのシフトによる機会損失であった。1)は一時的要因で2)も徐々に回復基調にあるという。

2019年11月に公表した今期業績予想は営業利益で610百万円だが、新型コロナの影響はまだ加味されていない。巣ごもり消費対応のためコールセンターを増強する動きや、社会的混乱で公共部門で新しいコールセンターが立ち上がっているというポジティブ要因もあるが、同社によれば集客を伴うイベントがキャンセルになることでイベント関連の派遣需要は減っているという。1Q(2019年10月-12月)の決算では、請求単価の引き上げ、人員体制の見直しにより利益率を高め、売上高5,747百万円 (YoY+2.4%)に対して営業利益は134百万円 (YoY+87.9%)となった。

One Year Chart



ブル

構造的な人材不足は逆ピラミッドの人口構成にあり長期的に継続しそう。テクノロジーによる省力化投資にも積極的に自社の生産性改善の他、顧客企業へもサービス展開をしている。

ベア

COVID-19に起因する未曾有の不況が長期化した場合、人材需要が減退する恐れがある。改正労働者派遣法により費用構造が変わる可能性がある。

SESSAリサーチチーム
research@sessapartners.co.jp



日本経済はアベノミックス以降これまで構造的な人材採用難と言われ人材関連企業は好調な業績を維持してきた。しかしCOVID-19の影響が単年度で終わるのか、人々と企業の行動様式を変えるのか未だ不透明であるが、経済構造の変化時には人材の流動化は必須であろう。

新規サービス

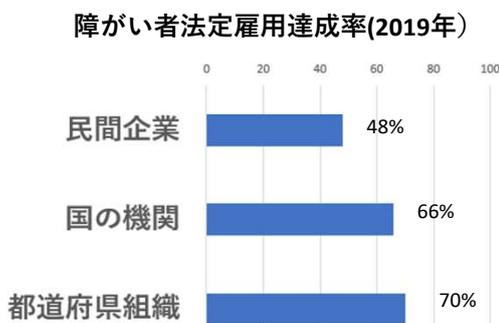
AI-OCR+RPAソリューション事業：AIとOCR技術を使い帳票の入力を支援するシステムを提供している。連結子会社でRPAを得意とするINNOVATION NEXT社が他社のOCRを組み合わせて最適なRPAを提供している。人材派遣業は企業の人手不足を支援するサービスであるが、テクノロジーで人手不足を補うこのサービスは同様に顧客へのソリューション提供となり派遣業とのシナジーがあるという。昨年は事業領域の広いDMM.comグループにも採用され実績も伴ってきた。

障がい者向け「就労移行支援事業」：企業の障がい者雇用率は2.2%と法律で定められているが満たしていない企業が多い。しかし2021年4月には2.3%へさらに上がる予定だ。同社は子会社パレットを通して障がい者雇用を促進するために障がい者専用のサテライトオフィスを水戸に設置した。このオフィスは障がい者のシェアオフィスのようなもので、企業が雇用した障がい者とその企業から切り出した仕事をサテライトオフィスに集めている。同社はオフィスの賃貸と管理を行い社員一人当たりで料金を設定している。地元の福祉法人とも連携し障がい者人材の確保も順調という。企業からの引き合いも強く、水戸オフィス（40名程度のキャパシティ）が一杯になり次第の拠点にも着手したいとしている。同社は地方都市での拠点展開を目指しているが、地方は障がい者にとって就労機会が少なく、手ごろなオフィスの確保も容易である。障がい者雇用を支援している民間企業はいくつかあるが補助金や支援金の獲得を前提にしているサービスも少なくない。社会意義がある以上それも悪くはないが公的資金を受け取れば第三者の関与も生じることになる。同社のように公的資金に頼ることなく市場原理に基づいたビジネスモデルはスピーディに展開できサステナビリティもあるのだろう。スタートしたばかりであるが今後の広がりに期待したい。

パレット水戸オフィス



同社HPより



出所：厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」
SESSAパートナーズ作成

Quick Lookはスポットでの銘柄の紹介を目的としており継続的なフォローアップは予定していません。

LEGAL DISCALIMER

ディスクリーマー

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都渋谷区広尾5-3-18

research@sessapartners.co.jp